

第200回

地元企業動向調査結果【2024年4～6月期】

～『景況感DIは△11.3と5.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善』～

概要

2024年4～6月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△11.3と5.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。原材料高を製品価格などに反映する動きが少しずつ広がってきていることに加え、春のレジャーシーズンにおけるサービス需要の高まりを受け、景況感の緩やかな改善がみられた。

来期の景況感DI（前期比）は△4.0と7.3ポイント上昇の見通し。人件費や物流コストの増加を背景とする物価上昇圧力の強い状況が当面続くと思われるが、価格転嫁の進展やインバウンド需要の回復に伴い景況感の緩やかな改善が続くと思われる。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2024年4～6月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△11.3と5.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業は△17.2と4.2ポイント上昇し非製造業は△6.6と6.5ポイント上昇。

来期の景況感DI（前期比）は△4.0と7.3ポイント上昇の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- （1）売上高：売上高DIは、2期ぶりに改善。
- （2）生産高・受注高・操業率：生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも上昇。
- （3）製商品の在庫水準：製造業は2期ぶりに過剰感が弱まり、非製造業は2期ぶりに過剰超に転じた。
- （4）仕入・販売価格：仕入価格DI・販売価格DIはいずれも2期ぶりに上昇。
- （5）経常利益：経常利益DIは2期ぶりに改善。
- （6）生産・営業用設備：不足感が弱まった。
- （7）資金繰り：資金繰りDIは2期ぶりに改善。

3. 雇用人員：不足感が弱まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- （1）経営上の問題点：製造業は「売上（受注）の不振」と「仕入価格（加工賃）の上昇」が、非製造業は「人員不足」が最多。
- （2）重視する経営戦略：製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が5.5ポイント低下、非製造業は9.9ポイント低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

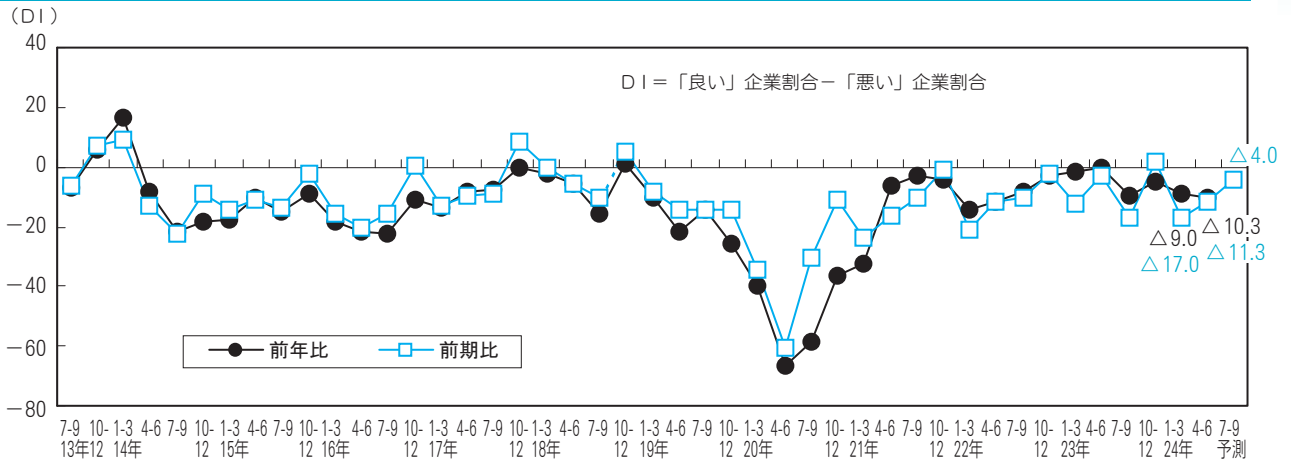
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは△11.3と5.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善～

2024年4～6月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△11.3と5.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。原材料高を製品価格などに反映する動きが少しずつ広がってきていることに加え、春のレジャーシーズンにおけるサービス需要の高まりを受け、景況感の緩やかな改善がみられた。

来期の景況感DI（前期比）は△4.0と7.3ポイント上昇の見通し。人件費や物流コストの増加を背景とする物価上昇圧力の強い状況が当面続くと思われるが、価格転嫁の進展やインバウンド需要の回復に伴い景況感の緩やかな改善が続くと思われる。

景況感（所属業界の景気判断）（前年比・前期比、全産業）



*「23年」「24年」等は、2023年、2024年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△17.2と4.2ポイント上昇。金属製品・非鉄（+43.8ポイント）や繊維製品（+33.7ポイント）などが上昇し、食料品（△18.8ポイント）、その他の製造業（△18.1ポイント）などが低下した。

非製造業は△6.6と6.5ポイント上昇。ホテル・旅館（+155.6ポイント）、サービス業（+46.4ポイント）などが上昇し、不動産業（△20.0ポイント）、その他の非製造業（△11.7ポイント）などが低下した。ホテル・旅館は、春のレジャーシーズンの需要を取り込み大幅に上昇した。

来期は、製造業は△3.7と13.4ポイント上昇、非製造業も△4.2と2.4ポイント上昇の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI【奈良県】	回答企業数	前期比DI				
		前期1～3月期 A	今期4～6月期 B	B-A	来期7～9月期(予測) C	C-B
全産業	300	△17.0	△11.3	5.7	△4.0	7.3
製造業	134	△21.3	△17.2	4.2	△3.7	13.4
食料品	16	12.5	△6.3	△18.8	25.0	31.3
繊維製品（靴下）	24	△54.5	△20.8	33.7	△16.7	4.2
木材・木製品	10	△44.4	△10.0	34.4	△10.0	0.0
化学・医薬品	18	△33.3	△27.8	5.6	△11.1	16.7
プラスチック製品	7	16.7	28.6	11.9	28.6	0.0
金属製品・非鉄	19	0.0	△10.5	△10.5	0.0	10.5
機械工業	16	△68.8	△25.0	43.8	△6.3	18.8
その他の製造業	10	△15.4	△20.0	△4.6	0.0	20.0
非製造業	24	△6.9	△25.0	△18.1	△16.7	8.3
卸売業	166	△13.2	△6.6	6.5	△4.2	2.4
小売業	33	△25.8	△21.2	4.6	△6.1	15.2
建設業	24	△12.5	△20.8	△8.3	△20.8	0.0
不動産業	40	△2.9	△12.5	△9.6	2.5	15.0
運輸業	10	50.0	30.0	△20.0	30.0	0.0
ホテル・旅館	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	9	△66.7	88.9	155.6	△22.2	△111.1
その他の非製造業	14	△25.0	21.4	46.4	7.1	△14.3
	26	△19.0	△30.8	△11.7	△11.5	19.2

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

最近の業況に関する主な自由記述

改善に関するコメント

業種	内容
木材・木製品製造	下落基調であった価格は下げ止まり、公共案件や非住宅関連が上向き。
プラスチック製品	都市圏の土木、建築工事活況により、プラスチック建材の受注や新規の問合せも増加している。
その他の製造業	酒の輸出が伸びており、直営の立呑みスタンドも売上に寄与している。
医療・福祉	夏場にかけて患者数が増えることで、収益増加を見込む。
サービス業	外国人旅行者が大幅に増加し、コロナ前の売上を回復した。

悪化に関するコメント

業種	内容
繊維製品	生産量は上がっているものの、原材料費等の値上がりにより、利益率はやや悪化している。
木材・木製品製造	仕入価格は上昇しているものの、販売価格に転嫁出来ず、売上高が増加しない。
金属製品・非鉄	自動車メーカーの工場停止の影響を受けている。
金属製品・非鉄	自動車関連の受注の回復が見えてこない。
卸売業	売上高は増加しているものの、原材料の高騰や為替相場の変動等により収益を圧迫している。
建設業	賃上げに伴い、事業全体の採算は悪化している。

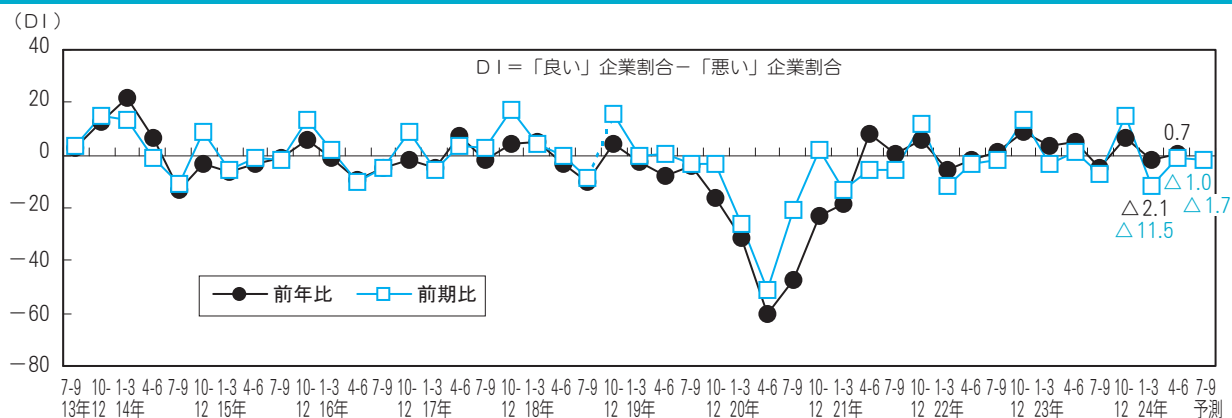
2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが $\Delta 1.0$ と10.5ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。前年比も $+0.7$ と2.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

来期は $\Delta 1.7$ と0.7ポイント低下する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



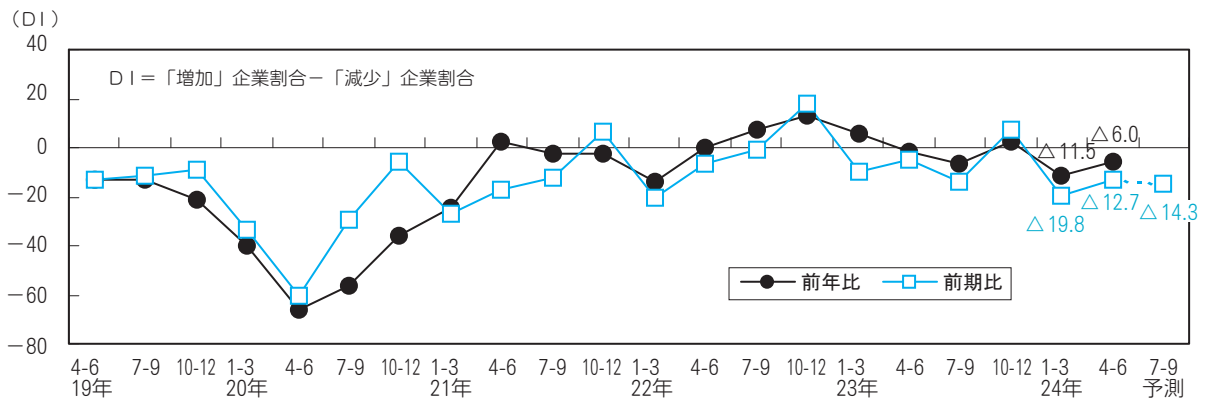
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～売上高DIは2期ぶりに改善～

売上高は、全産業の前期比DIが△12.7と7.1ポイント上昇し、2期ぶりに改善。来期は△14.3と1.7ポイント低下する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比DIは△15.7と9.3ポイント上昇。食料品（+31.3ポイント）、機械工業（+30.8ポイント）、化学・医薬品（+26.2ポイント）、金属製品・非鉄（+25.0ポイント）などが上昇し、その他製造業（△30.6）などが低下した。

来期は△4.5と11.2ポイント上昇する見通し。

【非製造業】

前期比DIは△10.2と4.9ポイント上昇。ホテル・旅館（+144.4ポイント）、サービス業（+59.5ポイント）などが上昇し、建設業（△43.6ポイント）、小売業（△16.7ポイント）などが低下した。

来期は、△22.3と12.0ポイント低下する見通し。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	今期		来期		
		前期 1~3月期 A	4~6月期 B	7~9月期 (予測)C	C-B	
全産業	300	△19.8	△12.7	7.1	△14.3	△1.7
製造業	134	△25.0	△15.7	9.3	△4.5	11.2
食料品	16	△12.5	18.8	31.3	31.3	12.5
繊維製品	24	△31.8	△12.5	19.3	4.2	16.7
(靴下)	10	△22.2	0.0	22.2	30.0	30.0
木材・木製品	18	△53.3	△55.6	△2.2	△22.2	33.3
化学・医薬品	7	16.7	42.9	26.2	14.3	△28.6
プラスチック製品	19	△15.8	0.0	15.8	△10.5	△10.5
金属製品・非鉄	16	△56.3	△31.3	25.0	△18.8	12.5
機械工業	10	△30.8	0.0	30.8	△20.0	△20.0
その他の製造業	24	△6.9	△37.5	△30.6	△8.3	29.2
非製造業	166	△15.1	△10.2	4.9	△22.3	△12.0
卸売業	33	△19.4	△21.2	△1.9	△9.1	12.1
小売業	24	8.3	△8.3	△16.7	△33.3	△25.0
建設業	40	8.6	△35.0	△43.6	△27.5	7.5
不動産業	10	△20.0	10.0	30.0	0.0	△10.0
運輸業	10	△60.0	△20.0	40.0	△30.0	△10.0
ホテル・旅館	9	△88.9	55.6	144.4	△66.7	△122.2
サービス業	14	△16.7	42.9	59.5	0.0	△42.9
その他の非製造業	26	△19.0	△15.4	3.7	△23.1	△7.7
【近隣他府県】	19	△33.3	15.8	49.1	10.5	△5.3

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも上昇～

原材料価格の高騰と製品価格などへの転嫁が進んだことで、多くの業種で上昇したが、価格転嫁が進んでいない木材・木製品などは低下した。

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、△13.4と13.0ポイント上昇。繊維製品(+45.1ポイント)、金属製品・非鉄(+31.3ポイント)などが上昇し、木材・木製品(△15.6ポイント)、その他の製造業(△15.4ポイント)が低下した。

来期は△9.7と3.7ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、製造業は△24.6と4.0ポイント上昇。機械工業(+31.5ポイント)、金属製品・非鉄(+25.0ポイント)などが上昇し、その他の製造業(△27.9ポイント)、化学・医薬品(△21.4ポイント)などが低下した。建設業は公共工事や住宅着工の減少により△35.0と20.7ポイント低下した。

来期は、製造業は△10.4と14.2ポイント上昇、建設業は△35.0と変わらず横ばいの見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、△15.7と7.1ポイント上昇。機械工業(+28.5ポイント)、食料品(+25.0ポイント)などが上昇し、化学・医薬品(△33.3ポイント)、その他の製造業(△7.0ポイント)などが低下した。

来期は、△9.7と6.0ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~9月期 (予測)C	C-B
製造業	134	△26.5	△13.4	13.0	△9.7	3.7
食料品	16	△12.5	12.5	25.0	31.3	18.8
繊維製品	24	△40.9	4.2	45.1	△12.5	△16.7
(靴下)	10	△22.2	30.0	52.2	10.0	△20.0
木材・木製品	18	△40.0	△55.6	△15.6	△22.2	33.3
化学・医薬品	7	33.3	57.1	23.8	0.0	△57.1
プラスチック製品	19	△15.8	△5.3	10.5	△10.5	△5.3
金属製品・非鉄	16	△68.8	△37.5	31.3	△25.0	12.5
機械工業	10	△23.1	△10.0	13.1	△30.0	△20.0
その他の製造業	24	△13.8	△29.2	△15.4	△8.3	20.8
【近隣他府県】	14	△33.3	0.0	33.3	△7.1	△7.1

製造業・建設業の受注高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~9月期 (予測)C	C-B
製造業	134	△28.7	△24.6	4.0	△10.4	14.2
食料品	16	△18.8	6.3	25.0	37.5	31.3
繊維製品	24	△31.8	△20.8	11.0	△20.8	0.0
(靴下)	10	△22.2	10.0	32.2	0.0	△10.0
木材・木製品	18	△53.3	△61.1	△7.8	△22.2	38.9
化学・医薬品	7	50.0	28.6	△21.4	28.6	0.0
プラスチック製品	19	△10.5	△5.3	5.3	△10.5	△5.3
金属製品・非鉄	16	△62.5	△37.5	25.0	△31.3	6.3
機械工業	10	△61.5	△30.0	31.5	△30.0	0.0
その他の製造業	24	△13.8	△41.7	△27.9	△12.5	29.2
【近隣他府県】	14	△50.0	△14.3	35.7	△14.3	0.0
奈良県建設業	40	△14.3	△35.0	△20.7	△35.0	0.0

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~9月期 (予測)C	C-B
製造業	134	△22.8	△15.7	7.1	△9.7	6.0
食料品	16	△12.5	12.5	25.0	37.5	25.0
繊維製品	24	△22.7	△4.2	18.6	△16.7	△12.5
(靴下)	10	△22.2	30.0	52.2	0.0	△30.0
木材・木製品	18	△26.7	△33.3	△6.7	△16.7	16.7
化学・医薬品	7	33.3	0.0	△33.3	△14.3	△14.3
プラスチック製品	19	△21.1	△15.8	5.3	△5.3	10.5
金属製品・非鉄	16	△56.3	△43.8	12.5	△43.8	0.0
機械工業	10	△38.5	△10.0	28.5	△20.0	△10.0
その他の製造業	24	△13.8	△20.8	△7.0	△4.2	16.7
【近隣他府県】	14	△41.7	△7.1	34.5	△21.4	△14.3

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は2期ぶりに過剰感が弱まり、非製造業は2期ぶりに過剰超に転じた～

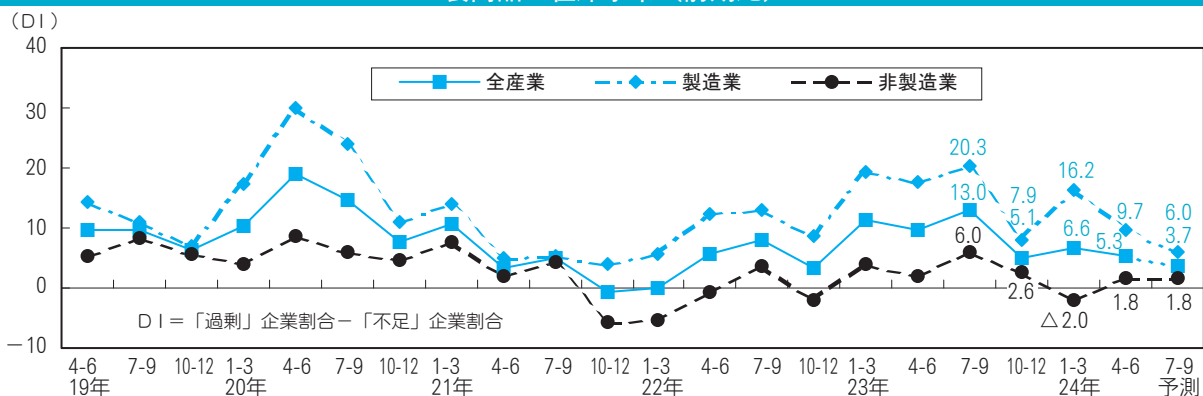
製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が9.7と△6.5ポイント低下して2期ぶりに過剰感が弱まり、非製造業は1.8と3.8ポイント上昇して2期ぶりに不足感が解消した。

製造業では、化学・医薬品（+45.2ポイント）で過剰超に転じた一方、木材・木製品（△21.1ポイント）、金属製品・非鉄（△18.8ポイント）、機械工業（△18.5ポイント）などは過剰感が弱まった。

非製造業では、運輸業（+30.0ポイント）で不足感が解消した一方で、ホテル・旅館（△33.3ポイント）では不足超に転じた。

来期は、製造業は+6.0と△3.7ポイント低下して過剰感が弱まり、非製造業は+1.8で変わらず、横ばいの動きとなる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格DIは8期ぶりに上昇、販売価格DIは2期ぶりに上昇～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、69.0と7.2ポイント上昇。業種別にみると、製造業は64.9と7.6ポイント上昇し、非製造業も72.3と6.5ポイント上昇した。

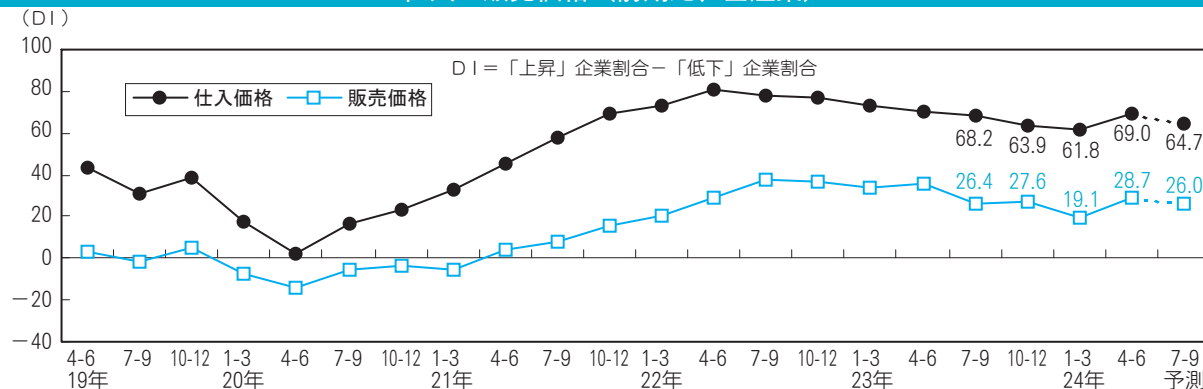
来期は、64.7と4.3ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、28.7と9.6ポイント上昇。業種別にみると、製造業が23.9と4.0ポイント上昇し、非製造業も32.5と14.1ポイント上昇した。

来期は、26.0と2.7ポイント低下する見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

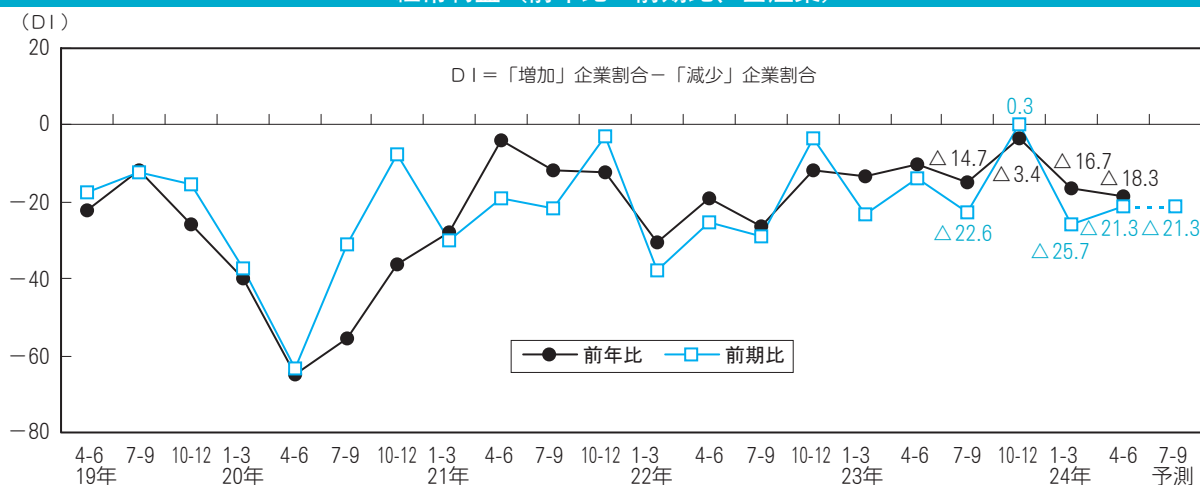


5. 経常利益 ～ 経常利益DIは2期ぶりに改善～

経常利益は、全産業の前期比DIが $\Delta 21.3$ と4.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善。業種別にみると、製造業は $\Delta 22.4$ と7.8ポイント上昇し、非製造業も $\Delta 20.5$ と1.2ポイント上昇した。

来期は $\Delta 21.3$ と変わらず横ばいの見通し。

経常利益（前年比・前期比、全産業）

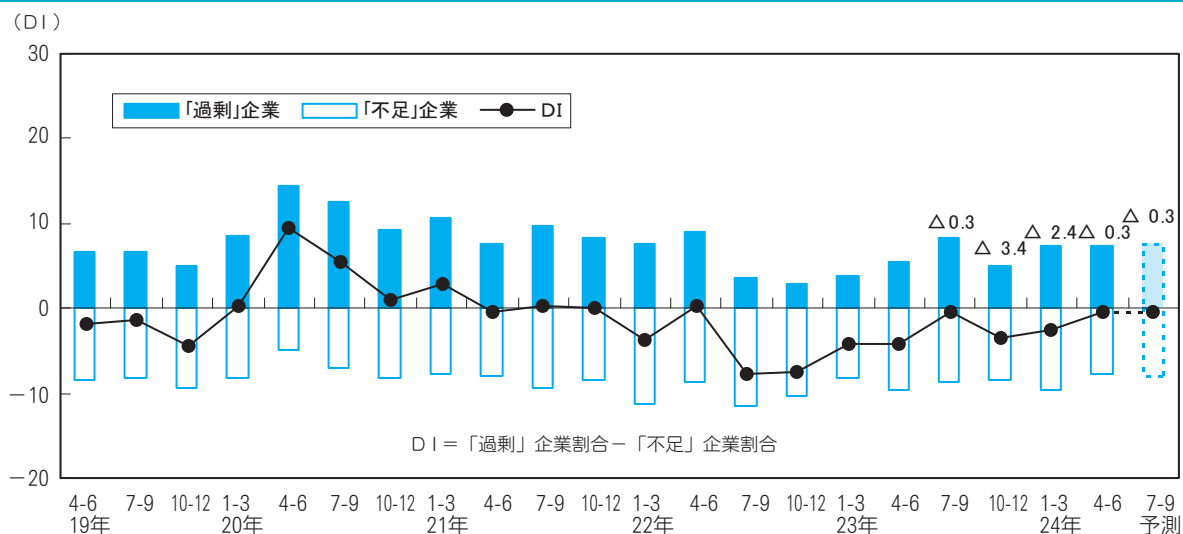


6. 生産・営業用設備 ～ 不足感が弱まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは $\Delta 0.3$ と2.1ポイント上昇し、不足感が弱まった。業種別にみると、製造業は6.7と4.5ポイント上昇して過剰感が強まり、非製造業は $\Delta 6.0$ と0.6ポイント上昇して不足感が弱まった。

来期は、 $\Delta 0.3$ と変わらず横ばいの見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

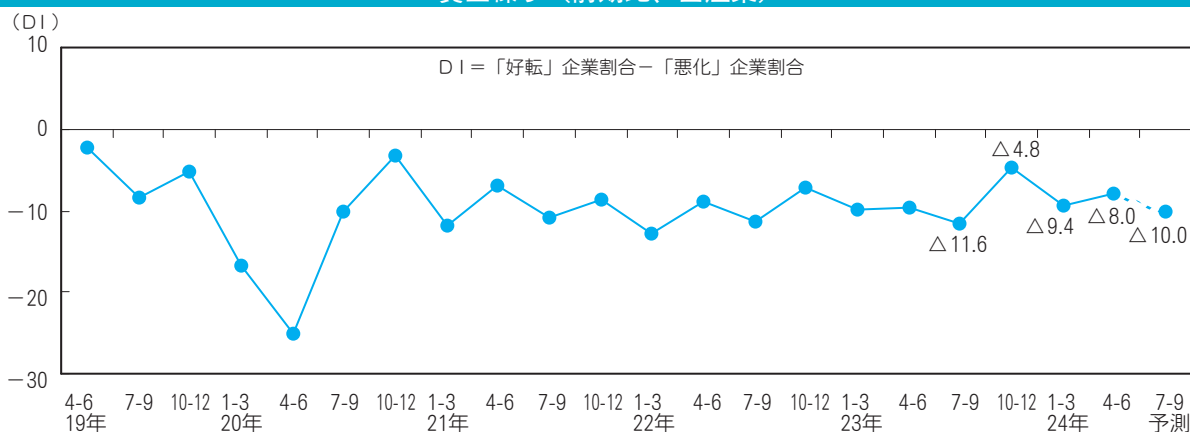


7. 資金繰り ～資金繰りDIは2期ぶりに改善～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△8.0と1.4ポイント改善し、2期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業が△11.2と2.4ポイント悪化、非製造業は△5.4と4.4ポイント改善した。

来期は、△10.0と2.0ポイント悪化する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

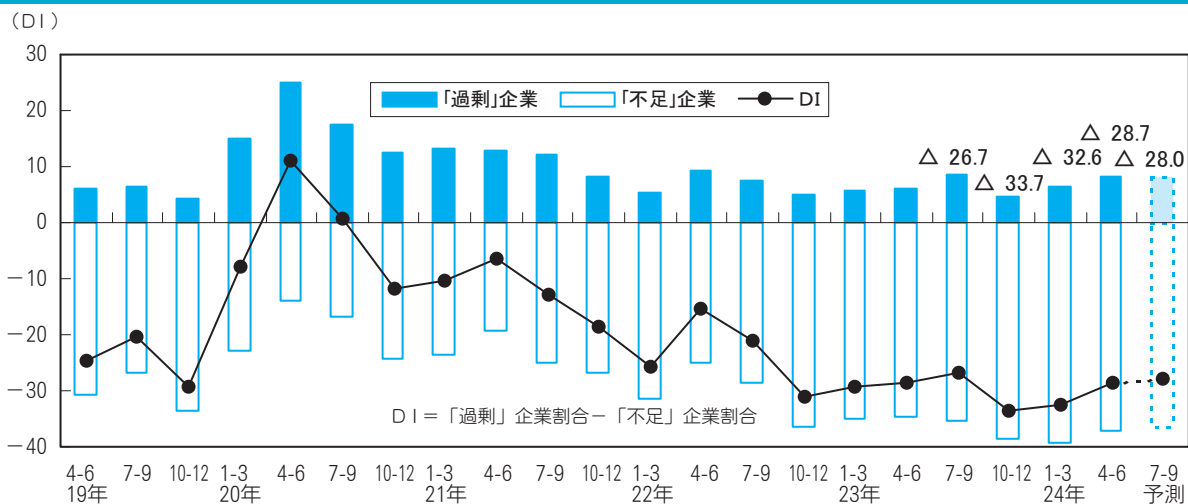


3 雇用人員 ～不足感が弱まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は△28.7と4.0ポイント上昇し、15期連続で不足感は続いているものの、不足感は弱まった。業種別にみると、製造業は△12.7と5.7ポイント上昇し、非製造業も△41.6と3.8ポイント上昇していずれも不足感が弱まった。

来期は、△28.0と0.7ポイント不足感が弱まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

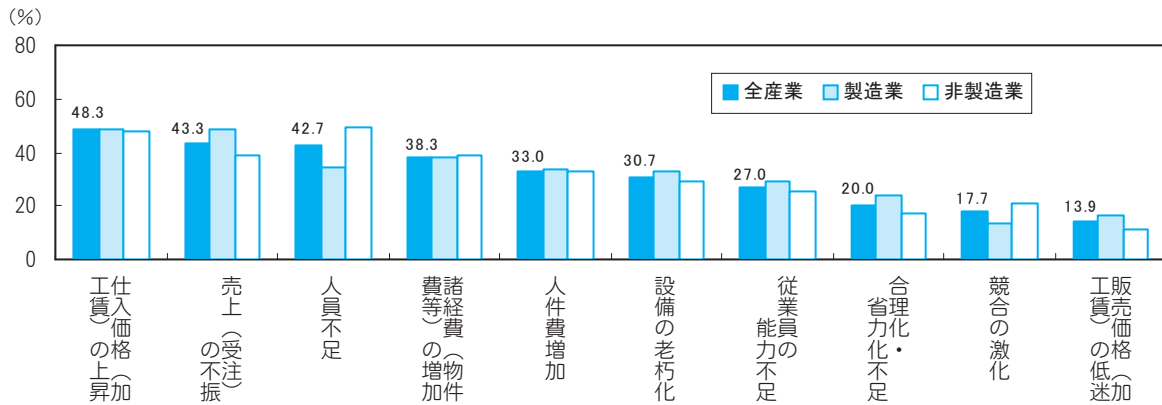


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～製造業は「売上（受注）の不振」と「仕入価格（加工賃）の上昇」が、非製造業は「人員不足」が最多～

全産業の上位3項目は、「仕入価格（加工賃）の上昇」（48.3%）、「売上（受注）の不振」（43.3%）、「人員不足」（42.7%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（48.5%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（48.5%）、「諸経費（物件費等）の増加」（38.1%）、非製造業では「人員不足」（49.4%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（48.2%）、「売上（受注）の不振」（39.2%）だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	仕入価格（加工賃）の上昇	売上（受注）の不振	人員不足	諸経費（物件費等）の増加	人件費増加	設備の老朽化	従業員の能力不足	合理化・省力化不足	競争の激化	販売価格（加工賃）の低迷
全産業	300	48.3	43.3	42.7	38.3	33.0	30.7	27.0	20.0	17.7	13.9
製造業	134	48.5	48.5	34.3	38.1	33.6	32.8	29.1	23.9	13.4	15.7
食料品	16	62.5	25.0	62.5	31.3	43.8	62.5	0.0	31.3	18.8	6.3
繊維製品（靴下）	24	58.3	54.2	45.8	45.8	37.5	20.8	20.8	25.0	16.7	20.8
木材・木製品	18	27.8	50.0	27.8	50.0	16.7	44.4	22.2	16.7	11.1	16.7
化学・医薬品	7	57.1	14.3	42.9	28.6	57.1	71.4	42.9	14.3	14.3	0.0
プラスチック製品	19	47.4	36.8	26.3	26.3	36.8	21.1	57.9	21.1	10.5	15.8
金属製品・非鉄	16	50.0	75.0	25.0	31.3	37.5	25.0	43.8	25.0	6.3	37.5
機械工業	10	60.0	50.0	30.0	20.0	20.0	10.0	40.0	30.0	20.0	10.0
その他の製造業	24	37.5	58.3	20.8	50.0	29.2	29.2	20.8	25.0	12.5	8.3
非製造業	166	48.2	39.2	49.4	38.6	32.5	28.9	25.3	16.9	21.1	10.8
卸売業	33	63.6	33.3	27.3	36.4	30.3	30.3	18.2	15.2	15.2	18.2
小売業	24	33.3	33.3	37.5	33.3	25.0	33.3	20.8	8.3	29.2	16.7
建設業	40	65.0	50.0	67.5	45.0	37.5	10.0	32.5	10.0	25.0	7.5
不動産業	10	30.0	20.0	50.0	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0
運輸業	10	40.0	30.0	70.0	40.0	70.0	20.0	30.0	20.0	10.0	0.0
ホテル・旅館	9	77.8	44.4	55.6	66.7	44.4	77.8	22.2	33.3	11.1	0.0
サービス業	14	35.7	42.9	64.3	21.4	14.3	21.4	35.7	28.6	21.4	7.1
その他の非製造業	26	23.1	42.3	42.3	46.2	34.6	46.2	23.1	23.1	23.1	15.4

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

2. 重視する経営戦略 ～製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(48.7%)、「人材育成」(45.3%)、「営業部門の強化」(37.7%)だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」(59.7%)が最多、非製造業では「人材育成」(53.0%)が最多だった。

	重視する経営戦略（複数回答）											
	（%）											
	全産業		製造業				非製造業					
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回		
既存製商品・サービスの高付加価値化	①	48.7	①	53.1	①	59.7	①	58.1	③	39.8	②	48.7
人材育成	②	45.3	②	44.8	⑤	35.8	⑥	38.2	①	53.0	①	50.7
営業部門の強化	③	37.7	⑤	33.3	⑦	30.6	⑦	28.7	②	43.4	④	37.5
合理化・コストダウンの徹底	④	37.3	③	43.8	④	37.3	②	47.1	④	37.3	③	40.8
新規販売先（受注先）の開拓	⑤	36.7	④	39.6	③	46.3	③	45.6	⑥	28.9	⑤	34.2
新製商品・新サービス開発への注力	⑥	33.3	⑥	33.0	②	50.7	④	44.9	⑩	19.3	⑧	22.4
技術力・企画力の強化	⑦	31.3	⑥	33.0	⑥	32.8	⑤	39.7	⑤	30.1	⑥	27.0
新分野・新規事業への進出	⑧	19.7	⑧	24.0	⑧	26.9	⑦	28.7	⑪	13.9	⑨	19.7
仕入先の見直し	⑨	17.0	⑪	15.3	⑩	13.4	⑫	11.0	⑧	19.9	⑩	19.1
情報化の推進	⑩	16.7	⑨	17.7	⑭	8.2	⑭	9.6	⑦	23.5	⑦	25.0

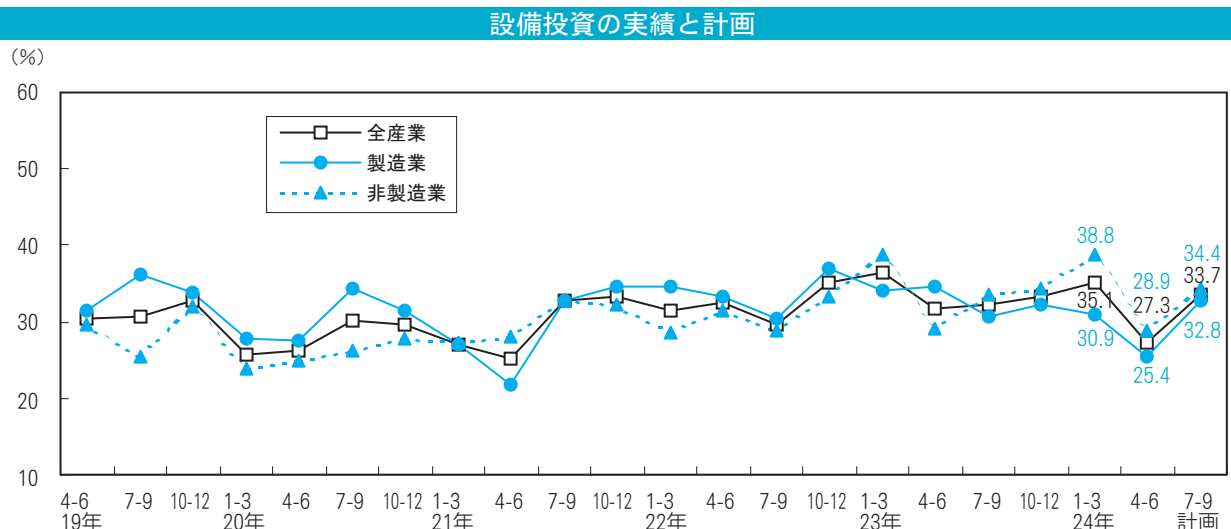
全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～実績は、製造業が5.5ポイント低下、非製造業も9.9ポイント低下～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が25.4%で5.5ポイント低下、非製造業も28.9%と9.9ポイント低下した。

来期の計画は、製造業が32.8%と7.5ポイント上昇、非製造業も34.3%と5.4ポイント上昇の見通し。



今期の実績を業種別にみると、製造業は化学・医薬品（57.1%）で投資需要が旺盛である。

非製造業はサービス業（50.0%）、小売業（37.5%）で割合が高い。

来期は、製造業は機械工業（60.0%）、化学・医薬品（42.9%）で、非製造業は運輸業（70.0%）、ホテル・旅館（55.6%）で、投資需要が旺盛である。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		1~3月期 (実績) A	4~6月期 (実績) B	4~6月期 (実績) B	B - A	7~9月期 (計画) C	C - B
全産業	300	35.1	27.3	△7.7		33.7	6.3
製造業	134	30.9	25.4	△5.5		32.8	7.5
食料品	16	31.3	18.8	△12.5		31.3	12.5
繊維製品 (靴下)	24	13.6	25.0	11.4		33.3	8.3
木材・木製品	10	11.1	30.0	18.9		30.0	0.0
化学・医薬品	18	20.0	16.7	△3.3		22.2	5.6
プラスチック製品	7	83.3	57.1	△26.2		42.9	△14.3
金属製品・非鉄	19	42.1	31.6	△10.5		36.8	5.3
機械工業	16	31.3	25.0	△6.3		25.0	0.0
その他の製造業	10	15.4	30.0	14.6		60.0	30.0
非製造業	24	37.9	20.8	△17.1		29.2	8.3
卸売業	166	38.8	28.9	△9.9		34.3	5.4
小売業	33	25.8	27.3	1.5		24.2	△3.0
建設業	24	37.5	37.5	0.0		37.5	0.0
不動産業	40	28.6	22.5	△6.1		17.5	△5.0
運輸業	10	30.0	20.0	△10.0		30.0	10.0
ホテル・旅館	10	40.0	10.0	△30.0		70.0	60.0
サービス業	9	33.3	22.2	△11.1		55.6	33.3
その他の非製造業	14	66.7	50.0	△16.7		42.9	△7.1
	26	66.7	34.6	△32.1		46.2	11.5

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（76.5%）が最多で、以下「合理化・省力化」と「生産・販売能力の増強」（いずれも26.5%）が続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（64.6%）が最多で、以下「合理化・省力化」（29.2%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（22.9%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（75.0%）、「合理化・省力化」と「生産・販売能力の増強」（いずれも25.0%）が続く。非製造業では「既存設備の改修・更新」（61.4%）、「合理化・省力化」（26.3%）、「生産・販売能力の増強」（19.3%）の順となっている。（岡村俊幸）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 1~3月期 (実績) A	今期 4~6月期 (実績) B	B - A	来期 7~9月期 (計画) C	C - B	前期 1~3月期 (実績) A	今期 4~6月期 (実績) B	B - A	来期 7~9月期 (計画) C	C - B
店舗・工場等の新設・増改築	19.0	8.8	△10.2	6.8	△2.0	15.3	22.9	7.7	17.5	△5.4
生産・販売能力の増強	35.7	26.5	△9.2	25.0	△1.5	23.7	20.8	△2.9	19.3	△1.5
合理化・省力化	40.5	26.5	△14.0	25.0	△1.5	28.8	29.2	0.4	26.3	△2.9
既存設備の改修・更新	61.9	76.5	14.6	75.0	△1.5	59.3	64.6	5.3	61.4	△3.2
技術・研究開発	16.7	17.6	1.0	15.9	△1.7	8.5	4.2	△4.3	7.0	2.9
新製品製造	7.1	8.8	1.7	9.1	0.3	1.7	0.0	△1.7	0.0	0.0
新規事業進出	7.1	5.9	△1.3	2.3	△3.6	3.4	0.0	△3.4	7.0	7.0
事業転換	2.4	0.0	△2.4	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	1.8	△0.3
情報化	2.4	8.8	6.4	11.4	2.5	15.3	12.5	△2.8	7.0	△5.5
環境対策	4.8	2.9	△1.8	11.4	8.4	5.1	8.3	3.2	5.3	△3.1
福利厚生	2.4	8.8	6.4	0.0	△8.8	11.9	6.3	△5.6	10.5	4.3
その他	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	1.7	2.1	0.4	0.0	△2.1

各期の上位3位に網掛けしている。

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月
全産業	△1.0	△1.7	5.3	3.7	69.0	64.7	28.7	26.0	△21.3	△21.3	△8.0	△10.0	△28.7	△28.0
製造業	△6.0	0.7	9.7	6.0	64.9	59.7	23.9	23.1	△22.4	△10.4	△11.2	△9.7	△12.7	△14.9
食料品	43.8	50.0	0.0	0.0	81.3	75.0	6.3	12.5	6.3	18.8	0.0	0.0	△37.5	△37.5
繊維製品 (靴下)	△16.7	△4.2	12.5	8.3	66.7	62.5	33.3	25.0	△16.7	0.0	△4.2	4.2	△33.3	△37.5
木材・木製品	△22.2	△11.1	5.6	△5.6	55.6	33.3	5.6	5.6	△50.0	△22.2	△11.1	△11.1	△5.6	△40.0
化学・医薬品	42.9	14.3	28.6	14.3	71.4	85.7	42.9	57.1	14.3	△14.3	△14.3	△14.3	0.0	△28.6
プラスチック製品	10.5	5.3	△5.3	5.3	84.2	84.2	52.6	42.1	△10.5	0.0	0.0	△15.8	△10.5	△5.3
金属製品・非鉄	△31.3	0.0	18.8	6.3	50.0	68.8	18.8	31.3	△37.5	△25.0	△50.0	△37.5	6.3	0.0
機械工業	△20.0	△40.0	20.0	20.0	60.0	50.0	△10.0	△10.0	△30.0	△30.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	△20.8	△8.3	12.5	8.3	54.2	37.5	29.2	25.0	△33.3	△20.8	△12.5	△8.3	△4.2	△4.2
非製造業	3.0	△3.6	1.8	1.8	72.3	68.7	32.5	28.3	△20.5	△30.1	△5.4	△10.2	△41.6	△38.6
卸売業	△21.2	△3.0	21.2	15.2	81.8	78.8	42.4	39.4	△39.4	△33.3	△12.1	△12.1	△18.2	△18.2
小売業	0.0	△20.8	12.5	12.5	75.0	79.2	50.0	45.8	△12.5	△50.0	△4.2	△8.3	△37.5	△37.5
建設業	△10.0	2.5	△7.5	△7.5	85.0	82.5	27.5	27.5	△45.0	△25.0	△12.5	△12.5	△57.5	△55.0
不動産業	50.0	30.0	△40.0	△40.0	70.0	50.0	30.0	10.0	30.0	20.0	10.0	0.0	△40.0	△30.0
運輸業	10.0	10.0	0.0	0.0	70.0	70.0	30.0	40.0	△50.0	△70.0	△20.0	△10.0	△40.0	△40.0
ホテル・旅館	88.9	△55.6	△11.1	22.2	88.9	77.8	55.6	△11.1	55.6	△66.7	22.2	△33.3	△55.6	△11.1
サービス業	42.9	14.3	0.0	△7.1	35.7	35.7	21.4	28.6	28.6	△7.1	7.1	△7.1	△57.1	△57.1
その他の非製造業	△15.4	△7.7	3.8	3.8	53.8	46.2	11.5	15.4	△26.9	△19.2	△3.8	△3.8	△38.5	△42.3
近隣他府県(全産業)	10.5	10.5	5.3	10.5	52.6	47.4	21.1	21.1	15.8	0.0	15.8	5.3	△31.6	△21.1

【調査概要】

- ・調査実施時期：2024年6月中旬～2024年7月上旬
- ・調査方法：郵送およびWebによるアンケート方式
- ・対象企業数：887先（個人事業を含む）〔うち奈良県内834先〕
- ・有効回答数：319先（有効回答率36.0%）〔うち奈良県内300先（有効回答率35.9%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 300先：94.0%

■近隣他府県 19先：6.0%（大阪府6先、京都府10先、和歌山県3先）

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	300	100.0	18.3	17.0	27.0	16.3	15.0	6.3	2.3	5.7	45.7	40.3	6.0
製造業	134	44.7	12.7	15.7	29.1	20.1	19.4	3.0	2.2	2.2	54.5	38.1	3.0
食料品	16	5.3	0.0	18.8	18.8	12.5	43.8	6.3	0.0	0.0	43.8	56.3	0.0
繊維製品 (靴下)	24	8.0	12.5	16.7	25.0	37.5	8.3	0.0	4.2	4.2	58.3	33.3	0.0
木材・木製品	10	3.3	10.0	10.0	30.0	30.0	20.0	0.0	10.0	0.0	50.0	40.0	0.0
化学・医薬品	18	6.0	27.8	33.3	27.8	0.0	11.1	0.0	0.0	5.6	72.2	22.2	0.0
プラスチック製品	7	2.3	0.0	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	28.6	57.1	14.3
金属製品・非鉄	19	6.3	10.5	10.5	47.4	15.8	15.8	0.0	0.0	5.3	68.4	26.3	0.0
機械工業	16	5.3	0.0	12.5	50.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	68.8	31.3	0.0
その他の製造業	10	3.3	10.0	0.0	30.0	10.0	40.0	10.0	0.0	0.0	30.0	40.0	30.0
非製造業	166	55.3	22.9	18.1	25.3	13.3	11.4	9.0	2.4	8.4	38.6	42.2	8.4
卸売業	33	11.0	18.2	30.3	18.2	15.2	12.1	6.1	0.0	9.1	36.4	48.5	6.1
小売業	24	8.0	25.0	4.2	16.7	16.7	12.5	25.0	4.2	8.3	50.0	29.2	8.3
建設業	40	13.3	27.5	22.5	32.5	12.5	5.0	0.0	2.5	2.5	27.5	65.0	2.5
不動産業	10	3.3	70.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	30.0	40.0	0.0
運輸業	10	3.3	0.0	10.0	20.0	50.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
ホテル・旅館	9	3.0	22.2	11.1	22.2	11.1	33.3	0.0	0.0	11.1	55.6	22.2	11.1
サービス業	14	4.7	28.6	14.3	35.7	7.1	7.1	7.1	0.0	14.3	57.1	21.4	7.1
その他の非製造業	26	8.7	7.7	23.1	26.9	3.8	15.4	23.1	3.8	11.5	26.9	30.8	26.9
近隣他府県(全産業)	19	100.0	5.3	21.1	21.1	21.1	15.8	15.8	0.0	0.0	68.4	15.8	15.8